

第 号
平成 年 月 日

納 税 地	
氏 名	様

税 務 署 長

個人の内部取引等に係る事前確認ができない旨の通知書

平成 年 月 日付で確認の申出のあった内部取引等に係る事前確認については、下記の理由により確認できませんので通知します。

記

理由

--

個人の内部取引等に係る事前確認ができない旨の通知書

1 使用目的

「個人の内部取引等に係る事前確認ができない旨の通知書」（様式3）は、個人から申出のあった内部取引に係る独立企業間価格の算定方法等又は恒久的施設帰属資本相当額若しくは国外事業所等帰属資本相当額の計算における比較対象者の事前確認に関する申出について確認できない旨を通知する場合に使用する。

2 記載要領

項 目	内 容
理 由	確認できない理由を簡潔具体的に、例えば、「あなたが申し出た内部取引に係る独立企業間価格の算定方法等は、最も適切な方法であると認められないため確認できません。」等のように記載する。